

貸借対照表
(平成 25年 2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	[2,187,545]	[流動負債]	[1,047,391]
現金預金	754,668	支払手形	524,200
受取手形	188,465	買掛金	127,744
売掛金	744,765	1年以内返済予定の長期借入金	150,000
商品	14,464	未払金	21,380
製品	5,181	未払費用	48,812
原材料	120,549	未払法人税等	79,298
仕掛品	86,652	賞与引当金	81,029
貯蔵品	212	その他	14,925
繰延税金資産	219,497		
短期貸付金	385	[固定負債]	[546,920]
前払費用	10,510	長期借入金	350,000
未収消費税	36,437	退職給付引当金	85,020
その他	5,940	役員退職慰労引当金	111,900
貸倒引当金	△ 186		
		負債合計	1,594,312
[固定資産]	[5,362,088]	純資産の部	
(有形固定資産)	(3,774,273)	[株主資本]	[5,952,754]
建物	1,510,362	資本金	496,485
構築物	117,865		
機械装置	7,399	資本剰余金	
車両運搬具	0	資本準備金	351,372
工具器具備品	5,303		
土地	2,133,343	利益剰余金	
(無形固定資産)	(9,403)	利益準備金	45,300
ソフトウェア	5,660	その他利益剰余金	
電話加入権	3,743	別途積立金	5,002,000
(投資その他の資産)	(1,578,410)	繰越利益剰余金	659,994
投資有価証券	200,475		
子会社株式	224,576	自己株式	△ 602,398
子会社出資金	1,012,566		
破産更生債権等	15,486	[評価・換算差額等]	[2,567]
保険積立金	72,645	その他有価証券評価差額	2,567
繰延税金資産	40,146		
その他	30,823		
貸倒引当金	△ 18,309		
		純資産合計	5,955,321
資産合計	7,549,633	負債及び純資産合計	7,549,633

損 益 計 算 書

〔平成24年 3月 1日から〕

〔平成25年 2月28日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		3,477,063
売上高		
営業費用		
売上原価	2,709,791	
販売費及び一般管理費	1,043,559	3,753,351
営業損失		△ 276,287
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	938,084	
為替差益	139,679	
助成金収入	2,063	
その他の営業外収益	4,562	1,084,390
営業外費用		
支払利息	4,049	
その他の営業外費用	23,537	27,587
経常利益		780,516
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	1,100	
貸倒引当金戻入	11,198	12,298
特別損失		
特別退職金	136,712	
固定資産除売却損	225	136,938
税引前当期純利益		655,876
法人税、住民税及び事業税	75,947	
法人税等調整額	△ 78,855	△ 2,907
当期純利益金額		658,784

株主資本等変動計算書

〔平成24年 3月 1日から〕
〔平成25年 2月28日まで〕

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益準備金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	利益剰余金			
平成24年 3月 1日残高	496,485	351,372	-	351,372	45,300	4,948,000	75,580	5,068,880	△602,398	5,314,340
当事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	54,000	△54,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△20,370	△20,370	-	△20,370
当期純利益	-	-	-	-	-	-	658,784	658,784	-	658,784
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	54,000	584,413	638,413	-	638,413
平成25年 2月28日残高	496,485	351,372	-	351,372	45,300	5,002,000	659,994	5,707,294	△602,398	5,952,754

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成24年 3月 1日残高	5,258	-	5,258	-	5,319,598
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△20,370
当期純利益	-	-	-	-	658,784
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△2,691	-	△2,691	-	△2,691
当事業年度中の変動額 合計	△2,691	-	△2,691	-	635,722
平成25年 2月28日残高	2,567	-	2,567	-	5,955,321

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15年～35年
機械装置 4年
工具器具備品 4年～15年
 - ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上方法
- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。
 - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。
 - ・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 子会社に対する金銭債権債務
- | | | |
|--------|--|------------|
| 短期金銭債権 | | 197,689 千円 |
| 短期金銭債務 | | 688 千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,705,770 千円
- (3) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか製版設備・直間法フィルム製造設備の一部・電子計算機・周辺機器一式についてリース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産
- | | | |
|--|-----|--------------|
| | 建 物 | 188,047 千円 |
| | 土 地 | 1,290,792 千円 |
- (5) 保証債務 432,820 千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高
- | | | |
|------------|--|------------|
| 営業取引高 | | |
| 売上高 | | 705,689 千円 |
| 仕入高 | | 18,022 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | | |
| 受取配当金 | | 934,268 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式数 普通株式 1,786,735 株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式数 普通株式 428,710 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①平成24年5月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額		20,370 千円
1株当たり配当額		15 円
基準日	平成24年2月29日	
効力発生日	平成24年5月21日	

②平成25年5月17日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額		20,370 千円
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額		15 円
基準日	平成25年2月28日	
効力発生日	平成25年5月20日	

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

① 流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金	32,736 千円
貸倒損失	5,122 千円
貸倒引当金	7,472 千円
繰越欠損金	163,190 千円
その他	10,977 千円
繰延税金資産合計	219,497 千円
② 固定資産	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	42,522 千円
退職給付引当金	32,307 千円
その他	13,199 千円
繰延税金資産合計	88,028 千円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	1,740 千円
子会社出資金認定損	46,142 千円
繰延税金負債合計	47,882 千円
繰延税金資産の純額	40,146 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
住民税均等割額	0.3 %
受取配当金等の益金不算入額	△ 53.4 %
留保金課税	11.0 %
役員賞与損金不算入	0.9 %
その他	0.4 %
	△ 0.4 %

(3) 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に交付され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額について、改正後の税率を基に算出しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

6. リースに使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得原価相当額	240,637 千円
減価償却累計額相当額	164,822 千円
期末残高相当額	75,815 千円

(2) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	32,325 千円
1年超	47,562 千円
合計	79,888 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	56,240 千円
減価償却費相当額	54,001 千円
支払利息相当額	1,643 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,385 円28銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	485 円10銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

退職給付関係

(1) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。又、当社は総合型の東京写真製版厚生年金基金に加入しております。なお、当社の加入員数割合に基づく期末の年金資産残高は、1,137,145千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 495,574 千円
年金資産残高	410,553 千円
退職給付引当金	△ 85,020 千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,396 千円
厚生年金基金への掛金拠出額	50,697 千円
退職給付費用	57,094 千円

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。